

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 (施設整備分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 施設整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2601)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 718,473 千円 (前年度予算額：627,093 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他 ※	県 債	一般 財源
前年度	627,093	0	0	0	0	0	627,093	0	0
要求額	718,473	0	0	0	0	0	718,473	0	0
決定額	718,473	0	0	0	0	0	718,473	0	0

※地域医療介護総合確保基金充当

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

我が国は 2025 年にはいわゆる団塊の世代が 75 歳を超えて後期高齢者となるなど、かつてないスピードで高齢化が進展しており、介護サービスの需要の増加と多様化が見込まれている。

今後急増する高齢単身世帯、夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するとともに、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に整備すべき対策等として、在宅・施設サービスの整備の加速化・支援を拡充する必要がある。

(2) 事業内容

以下の整備等事業に対し補助を行う。

	補助対象事業	補助先	補助率
①	地域密着型サービス等整備助成等事業	市町村	単位当たり 定額
②	介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模 修繕・耐震化整備事業	民間事業者 市町村	単位当たり 定額

③	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業	民間事業者 市町村	単位当たり 定額
④	介護療養型医療施設等転換整備事業	民間事業者 市町村	単位当たり 定額
⑤	既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修支援等事業	市町村	単位当たり 定額
⑥	介護施設等における看取り環境整備推進事業	民間事業者 市町村	単位当たり 定額
⑦	共生型サービス事業所の整備推進事業	民間事業者 市町村	単位当たり 定額
⑧	介護職員の宿舍施設整備事業	民間事業者 市町村	1/3

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：上記（2）のとおり

県負担：国交付金 2/3、県費 1/3 の割合で積み立てた「岐阜県地域医療介護総合確保基金」（平成 27 年度創設）を活用

(4) 類似事業の有無

有：老人福祉施設等整備費補助金

（定員 30 人以上の広域型施設に対する整備費の助成）

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	718,473	地域密着型施設等の整備等に対する補助
合計	718,473	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第 8 期岐阜県高齢者安心計画に掲載予定

(2) 国・他県の状況

他都道府県においても同様の補助事業を実施している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内市町村における地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を推進し、施設利用待機者の早期解消を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
地域密着型特別養護老人ホームの定員数	921 (H26)	1,134 (H29)	1,208 (H30)	1,232 (R1)	1,377 (R5)	% 89.5
看取り環境新規整備施設数	0 (R1)			0 (R1)	13 (R5)	% 0.0
宿舎施設新規整備施設数	0 (R1)			0 (R1)	15 (R5)	% 0.0

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容
以下のとおり補助を行った。
- 【令和元年度】
 - 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備 8件（内 R2 繰越 5件）
 - 介護医療院への転換 1件

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
第7期岐阜県高齢者安心計画における各種施設整備を進めることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	高齢者、要介護者の増加に伴い特別養護老人ホームの入所待機者も増加しており、また、県政世論調査においても「特別養護老人ホーム等の施設に入所するサービス」を望む声が多いため、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	特別養護老人ホーム等の整備が進み、期待通りの成果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	事業量規模の把握のため、市町村計画を早期に確認することで効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 円滑な事業執行のため、事業を実施する市町村との連絡調整を密に行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の予算措置状況などを踏まえ、引き続き施設整備を推進していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	